

ウィークリー・アウトック

ECB は追加利上げを示唆するか

【今週のポイント】

- ・リスクオフが強まれば、米ドル/円の上昇を抑えるのは為替介入のみ!?
- ・ECB の目的は唯一「物価安定の維持」
- ・BOC や TCMB は先行きの金融政策についてどのようなヒントを提供するか

5日の米国の5月雇用統計が堅調だったことで、FRBの利上げ観測が高まりました。長期金利が大幅に上昇し、直前まで高値更新を続けていたS&P500やナスダック100はハイテク株を中心に大幅に下落しました(12日にスペースXがIPOを行うという需給要因もあり)。市場ではリスクオフが強まり、米ドルが全面高となりました。週末7日にイランがイスラエルにミサイル攻撃を実施したことで、原油価格が上昇したり、リスクオフがさらに強まったりする可能性もありそうです。

今週も、中東情勢は引き続き不透明。イランのイスラエル攻撃によって、米国とイラン停戦/和平協議が一段と難しくなるかもしれません。

今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
6月8日		【豪】祝日(国王誕生日)			
	8:50	【日】GDP改定値 前期比年率(1-3月期)	実績: 1.8%		2.1%
6月9日	21:00	【メキシコ】CPI 前年比(5月)	4.00%	4.03%	4.45%
6月10日	15:00	【ノルウェー】CPI 前年比(5月)	3.2%	3.1%	3.4%
		【ノルウェー】CPI-ATE 前年比(5月)	3.3%	3.3%	3.2%
	21:30	【米】CPI 前年比(5月)	4.3%	4.2%	3.8%
		【米】CPIコア 前年比(5月)	3.0%	2.9%	2.8%
	22:45	【カナダ】BOC政策金利	2.25%	2.25%	2.25%
23:30	【カナダ】マックレムBOC総裁の記者会見				
6月11日		サッカーW杯開幕(カナダ・メキシコ・米国 ~7月19日)			
	20:00	【トルコ】TCMB政策金利	37.00%	37.00%	37.00%
	21:15	【ユーロ圏】ECB中銀預金金利	2.25%	2.25%	2.00%
	21:30	【米】PPI 前年比(5月)	6.5%	6.4%	6.0%
		【米】PPIコア 前年比(5月)	5.5%	5.4%	5.2%
	21:45	【ユーロ圏】ラガルドECB総裁の記者会見			
6月12日		【米】スペースX新規株式公開(IPO)			
	23:00	【米】ミシガン大学消費者信頼感指数・速報値(6月)	45.5	46.0	44.8

市場予想はBloomberg、6月8日9:00現在。発表日時は日本時間。

10日に米国の5月CPI(消費者物価指数)が発表されます。4月CPIは総合が前月比3.8%、食料とエネルギーを除くコアが2.8%と、FRBの目標である2%を上回って伸びが高まりました。5日に発表された5月雇用統計は3カ月連続で前月比10万人超の増加。これは24年1-3月以来でした(ただし、当時は23年4月から12カ月連続で10万人超)。労働市場の堅調に加えてインフレ率が一段と上昇するならば、FRBによる利上げ観測が高まって株価のマイナス要因(=リスクオフ)になるかもしれません。

11日にはECB理事会が開催されます。市場は0.25%の利上げを確実視しています。注目はラガルドECB総裁が金融政策の先行きについてどんなメッセージを出すか。端的に言えば、追加利上げを示唆するかどうか。来週(6/15-)に、日銀、FRB、BOE(英中銀)などの政策会合が開催されるため、市場では金融政策に関する思惑が出やすく、市場金利の変化にも要注意かもしれません。

12日には、米スペースXのIPO(新規株式公開)が予定されています。資金調達額が750億ドル、時価総額1.8兆ドルと前例のない規模であり、その影響を推測するのは難しいところでしょう。S&P500やナスダック100が最高値から大きく下落した後だけに、投資家の投資資金確保が他の銘柄やその他の資産の売り圧力になるのか。材料出尽くしでいったん利益確定売りが出るのでしょうか。それとも、スペースXのIPOの熱気が新規資金の流入を促すのか。スペースXの後にはオープンAIやアンソロピックなどの大型IPO候補も控えているだけに要注目でしょう。

サッカーW杯(カナダ・メキシコ・米国)が11日に開幕。7月19日の決勝戦まで長丁場です。市場に直接影響するわけではないでしょうが、政治面のトピック(イランの参加)もあり、市場参加者の関心が向かうことは間違いなさそうです。<西田>

今週は米国の経済指標の結果を受けて、FRBの金融政策に関する市場の見方がどのように変化するのかに注目です。FRBの利上げ観測が一段と強まる場合、米ドル/カナダドルは堅調に推移して、豪ドル/米ドルやNZドル/米ドルは軟調に推移するとみられます。

中東情勢にも目を向ける必要があります。中東情勢が一段と緊迫化するようなら、安全資産とされる米ドルにとってプラスとなり、原油価格には上昇圧力が加わると考えられます。原油価格が上昇した場合、ノルウェークロネやメキシコペソにとってのプラス材料になりそうです。

本邦当局の対米ドルでの円安への対応にも引き続き注目です。片山財務相は5日の閣議後の会見で、米ドル/円が160円近辺で推移していることへのコメントを求められると、「具体的なコメントは差し控える」とし、「必要に応じていつでも適切に対応する」と改めて述べました。

本邦当局による為替介入(米ドル売り・円買い介入)が再度実施される、あるいはその準備ともされるレートチェックがあれば、米ドル/円が大きく下落しそう。その場合、豪ドル/円やカナダドル/円などは米ドル/円に引きずられそうです。

10日にはBOC(カナダ中銀)、11日にはTCMB(トルコ中銀)の会合がそれぞれ開かれます。両中銀とも政策金利を据え置くとの見方が市場では有力です。そのとおりの結果になれば、BOCの声明や総裁会見、TCMBの声明で、それぞれの先行きの金融政策についてどのようなヒントが提供されるのか注目されます。〈八代〉

今週の注目通貨ペア①:〈米ドル/円 予想レンジ:155.000円~161.000円〉

Bloombergによれば、6月8日まで1カ月の対米ドルでの変動率(ヒストリカル・ボラティリティ)で、円は主要16通貨中で最小。一方で、今後1カ月の予想変動率(インプライド・ボラティリティ)は同じく16通貨中で上から7番目の大きさでした。予想変動率ではユーロ(同11番目)や英ポンド(同13番目)を上回りました。これは本邦当局による為替介入の可能性をある程度織り込んでいるからでしょう。

米ドル/円は先週、160円ちょうど近辺で揉み合っていました。米雇用統計の発表後に160円を上放れたようにも見えます。米ドル/円の160円台は、4月30日に実施されたとみられる円買い介入直前以来です。当時の高値は160.697円。米ドル/円がそれを超えて上昇しても本邦当局は動かないのでしょうか。ちなみに、24年7月の介入前の高値は161.938円でした。

5日のOIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、FOMCに関する市場のメインシナリオ(確率5割超)は、「利下げはなく、今年10月に0.25%利上げ、27年春にさらに0.25%利上げ」となっています。同様に、日銀のメインシナリオは、「6月の0.25%利上げはほぼ確実で、26年内に0.25%の追加利上げの可能性が高い」というもの。日米金融政策の見通しは、米ドル/円のマイナス材料となっても不思議ではありません。

もっとも、中東の混迷が長期化し、原油高が続けば、日本経済への悪影響が大きくなり、日銀の利上げ観測は徐々に後退するかもしれません。その場合は、株安によってリスクオフが強まる可能性も含めて米ドル/円にとってプラスとなりそうです。米ドル/円の上昇を抑えるには、米ドル売り円買いの為替介入に頼るしかないかもしれません。

今週の注目通貨ペア②:〈ユーロ/円 予想レンジ:182.000円~188.000円〉

ECBは11日の理事会で0.25%の利上げが確実視されています。さらに、(理事会を1回飛ばした)9月理事会での追加利上げも確実視されており、(同)12月理事会でのさらなる利上げも高い確率で予想されています(5日のOIS=翌日物金利スワップ)。

ECBは金融政策の主な目的として「物価の安定を維持すること」のみを掲げており、「雇用増大と物価安定」の二重の使命を背負うFRBとは異なる点。日銀もHPで「わが国の中央銀行として、物価安定のために、金融政策の決定と実行にあたっています」と宣言していますが、実際には政治の介入や政治への忖度が懸念される場面が散見されます。

仮に、ECBが11日に利上げに踏み切り、声明やラガルド総裁の記者会見がタカ派的と判断されれば、ユーロに上昇圧力が加わりそうです。他方、日銀は16日の金融政策決定会合での利上げがほぼ確実

とみられるものの、年内の追加利上げは確実とはみられていません。そうした金融政策見通しの差がユーロ/円の上昇材料になるかもしれません。〈西田〉

今週の注目通貨ペア③:〈豪ドル/NZドル 予想レンジ:1.2000NZドル~1.2250NZドル〉

市場は、RBA(豪中銀)は利上げをいったん停止し、RBNZ(NZ 中銀)は近く利上げサイクルに入ると予想しています。

OIS(翌日物金利スワップ)に基づく、市場では RBA は次回 6 月 15-16 日の会合で政策金利を 4.35% に据え置いて、その後 12 月末までに 0.25% の利上げを 1 回行うとの見方が優勢です(5 日時点)。現在 2.25% の政策金利の RBNZ に関しては、市場では次回 7 月 8 日の会合で 0.25% の利上げを実施し、12 月末までに 7 月を含めて 3 回利上げをするとの見方が優勢です(同じく 5 日時点)。

今週は、豪州の 5 月 NAB 企業景況感指数や 6 月ウエストパック消費者信頼感指数が発表されます(いずれも 9 日)。それらの結果を受けて RBA の先行きの金融政策に関する市場の見方が変化するのかに注目。RBA の利上げ観測が後退した場合、豪ドル/NZドルは軟調に推移しそうです。〈八代〉

今週の注目通貨ペア④:〈米ドル/カナダドル 予想レンジ:1.37500 カナダドル~1.41500 カナダドル〉

米ドル/カナダドルは 5 日に一時 1.39463 カナダドルへと上昇し、3 月 31 日以来およそ 2 カ月ぶりの高値をつけました。足もとの米ドル/カナダドル堅調の主な要因として、FRB の利上げ観測が強まっていることが挙げられます。

BOC(カナダ中銀)の金融政策については、市場では少なくとも 12 月末まで政策金利は据え置かれ、利上げは 27 年以降になるとの観測があります。10 日に開催される BOC の会合によってその観測が変化するのかどうか注目です。

BOC の利上げ観測が後退する一方で、米国の 5 月 CPI(消費者物価指数)などを受けて FRB の利上げ観測が一段と強まる場合、米ドル/カナダドルは引き続き堅調に推移しそう。大台で心理的節目の 1.40000 カナダドルを上回れば、次は 25 年 11 月高値の 1.41357 カナダドルが米ドル/カナダドルの上値メドになりそうです。

原油価格の動向は本来、産油国の通貨であるカナダドルの変動要因と考えられます。ただ、米ドル/カナダドルに関しては、原油価格の動向以上に FRB の金融政策に関する市場の見方の変化により影響を受けやすい傾向がみられます。この状況は当面続く可能性があります。〈八代〉

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘 (にしだ あきひろ)

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きてても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也 (やしろ かずや)

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できると思われる各種情報源から入手したものです。当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差（スプレッド）があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率（為替リスク想定比率）を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率（為替リスク想定比率）は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
